

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年7月14日
【事業年度】	第31期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社G - 7ホールディングス （旧会社名 株式会社オートセブン）
【英訳名】	G - 7 HOLDINGS Inc. （旧英訳名 AUTOSEVEN Co., Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木下 守
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	（078）797 - 7700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	（078）797 - 7700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）平成18年2月9日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月30日に提出いたしました第31期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部及び添付書類（株主総会招集通知、定款）が不鮮明となったので、これらを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

注記事項

（税効果会計関係）

添付書類（株主総会招集通知、定款）

3【訂正箇所】

記載事項の訂正については、各記載事項に変更はないので、訂正前の記載を省略し、訂正後についても_____を省略していません。

また、添付書類については、再添付しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

略

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		864	986
減価償却費		678	823
連結調整勘定償却額		29	31
減損損失		-	495
貸倒引当金の増減額		-3	19
退職給付引当金の増減額		-26	-22
賞与引当金の増減額		5	18
受取利息及び受取配当金		-1	-3
支払利息		104	85
有形固定資産除却損		2	26
持分変動利益		-	-7
投資有価証券売却益		-0	-13
固定資産売却損		237	-
役員賞与の支払額		-18	-
営業保証金の支払額		-114	-96
売上債権の増減額		-167	59
たな卸資産の増加額		-501	-370
その他の資産の増減額		-213	-124
仕入債務の増減額		543	210
未払消費税等の増減額		-14	-7
その他の負債の増減額		224	138
その他		50	83
小計		1,678	2,336
利息及び配当金の受取額		1	3
利息の支払額		-101	-87
法人税等の支払額		-172	-810
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,406	1,442

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-861	-1,816
有形固定資産の売却による収入		100	13
投資不動産の取得による支出		-	-367
投資有価証券の取得による支出		-0	-0
投資有価証券の売却による収入		0	-
子会社株式の取得による支出		-4	-
貸付による支出		-	-70
貸付金の回収による収入		3	13
敷金保証金の預入による支出		-349	-209
敷金保証金の返還による収入		119	27
その他の支出		-35	-56
その他の収入		20	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,007	-2,361
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,715	-
短期借入金の返済による支出		-1,655	-
短期借入金の純増減額		-	3,240
長期借入金の返済による支出		-1,220	-946
社債の償還による支出		-720	-460
少数株主からの払込による収入		10	76
自己株式の売却による収入		16	9
自己株式の取得による支出		-9	-1
配当金の支払額		-115	-148
その他の支出		-121	-176
財務活動によるキャッシュ・フロー		-2,100	1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額		-1,700	676
現金及び現金同等物の期首残高		3,129	1,498
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		70	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,498	2,174

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

略

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			729		1,207
2 売掛金			718		811
3 商品			2,343		2,899
4 貯蔵品			2		2
5 前払費用			150		178
6 繰延税金資産			128		148
7 短期貸付金	* 9		3		395
8 未収入金			249		340
9 その他			30		44
10 貸倒引当金			-0		-
流動資産合計			4,356	31.5	6,028
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	* 1	4,885		5,466	
減価償却累計額		2,346	2,538	2,243	3,222
(2) 構築物		724		847	
減価償却累計額		505	218	487	359
(3) 機械及び装置		205		207	
減価償却累計額		123	81	116	91
(4) 車両運搬具		34		43	
減価償却累計額		28	6	33	10
(5) 工具器具備品		343		372	
減価償却累計額		268	75	282	90
(6) 土地	* 1,4		2,196		1,645
(7) 建設仮勘定			245		2
有形固定資産合計			5,363	38.9	5,421

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権			35		-
(2) 借地権			171		178
(3) ソフトウェア			15		22
(4) その他			45		46
無形固定資産合計			267	1.9	247
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			21		18
(2) 関係会社株式			989		620
(3) 出資金			0		0
(4) 長期貸付金			13		43
(5) 関係会社長期貸付金			-		547
(6) 長期前払費用			18		15
(7) 繰延税金資産			292		739
(8) 再評価に係る繰延税金資産	* 4		382		-
(9) 投資不動産	* 1,4	1,307		2,411	
減価償却累計額		435	871	983	1,427
(10) 敷金・保証金			1,235		1,285
(11) その他			61		57
(12) 貸倒引当金			-13		-98
(13) 投資損失引当金			-50		-50
投資その他の資産合計			3,825	27.7	4,607
固定資産合計			9,455	68.5	10,277
資産合計			13,811	100.0	16,305

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			23		19	
2			1,097		1,289	
3	*1,8		200		3,600	
4	*1		896		716	
5	*1		460		160	
6			188		258	
7			264		399	
8			464		435	
9			55		17	
10			17		26	
11			60		69	
12			27		39	
13			183		230	
14			10		31	
15			1		-	
流動負債合計			3,952	28.6	7,291	44.7
固定負債						
1	*1		220		60	
2	*1		1,385		669	
3			191		192	
4			167		144	
5			322		301	
固定負債合計			2,286	16.6	1,366	8.4
負債合計			6,239	45.2	8,658	53.1

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	* 2		1,785	12.9	1,785	11.0
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,687			2,723	
資本剰余金合計			2,687	19.5	2,723	16.7
利益剰余金						
1. 利益準備金		74			74	
2. 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金		68			68	
(2) 別途積立金		2,930			3,330	
3. 当期末処分利益		599			133	
利益剰余金合計			3,673	26.5	3,606	22.1
土地再評価差額金	* 4		-557	-4.0	-466	-2.9
その他有価証券評価差額金			0	0.0	5	0.0
自己株式	* 3		-17	-0.1	-8	-0.0
資本合計			7,572	54.8	7,647	46.9
負債・資本合計			13,811	100.0	16,305	100.0

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

略

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額(百万円)	74	93
未払事業税(百万円)	37	34
その他(百万円)	16	20
合計(百万円)	128	148
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職給与引当金(百万円)	68	58
事業用借地権償却(百万円)	43	49
退職給付引当金超過額(百万円)	74	78
減損損失等(百万円)	-	360
会員権評価損(百万円)	21	21
減価償却超過額(百万円)	82	108
関係会社株式評価損(百万円)	46	95
貸倒引当金(百万円)	-	34
その他(百万円)	3	3
小計(百万円)	340	810
評価性引当額(百万円)	-	-20
合計(百万円)	340	789
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金(百万円)	-47	-47
その他(百万円)	-0	-3
繰延税金資産(固定)の純額(百万円)	292	739
再評価に係る繰延税金資産(百万円)	382	189
評価性引当額(百万円)	-	-189
合計(百万円)	382	-